

地上デジタル放送特集によせて

Remarks for Special Issue on Digital Terrestrial Television Broadcasting

放送映像事業本部長

今井 誠

Executive General Manager,
Broadcast and Video Equipment Operations Unit
Makoto Imai



わが国の地上デジタル放送は、現在のアナログ放送に代わるテレビ放送として、東京・名古屋・大阪の3大都市圏で昨年12月に放送開始、その他地域でも2006年までに放送開始を行い、2011年には完全に移行する予定です。地上デジタル放送は、高画質・高音質や多チャンネル化といった側面に加えて、Web系・モバイル系を利用した新しいアプリケーション拡大による通信との融合を進展させ、デジタルテレビ受像機を中心として情報家電がネットワーク化される等、「いつでも、どこでも、誰とでも」情報を受発信できる、自由かつオープンな本格的なユビキタス社会を生み出す機運を高めています。大量の情報を圧縮送信できるデジタル放送は情報検索、ネットショッピングに加え、知りたい情報の自在な画面表示、クイズへの参加、双方向でのデータのやりとりや蓄積も可能とします。同時に、放送系基盤はサーバ化、ネットワーク化が進展していくことが予想され、デジタルコンテンツ流通サービス基盤においてはIT・ネットワーク（NW）統合の加速化が見込まれます。

また、本年3月24日、総務省より地上デジタル放送を携帯端末で受信するための圧縮技術の特許条件につき最終決着がなされた旨の発表があり、世界初の携帯端末向け放送が2005年に具体化する運びとなりました。このサービスは放送の視聴形態に革命的な変化を現出させるものであり、デジタル放送が普及促進されるとともに、日本発のビジネスモデルが生まれる可能性があります。

NECの放送事業は、放送局が必要とするほとんどすべての機器に対応しており、東名阪地区のデジタル化では基幹設備について70%という圧倒的なシェアを確保することができました。また、その後の地方商戦においても、NHK殿の地方展開を含めると過半を占めるシェアを確保できる見込みであり、最後の詰めを行っているところです。この日本で培った先進性をグロー

バルに展開し、世界のデジタル放送基幹インフラ市場においても主導的な位置を維持したいと考えています。一方で、NECは放送事業者に対するソリューションに留まらず、他メディア事業者や通信事業者に対する関連業種ソリューション、携帯電話・パソコン等の端末機器、BIGLOBEに代表されるサービスソリューションなどエンドツーエンドでソリューションを提供できる稀有のメーカーです。IT・NW統合を武器にデジタル放送という極めて成長性の高い市場において、一層の成長を遂げるポテンシャルを有している企業であるといえます。このポテンシャルを顕在化させるよう、社内関連部門との連携を緊密かつ強固とし、NEC全社としてのトータルソリューションを、時宜を得て提供することでデジタル放送市場に貢献していきたいと願っております。

最後に、本特集号がデジタル放送および本ドメインにおける事業展開の現在の有り様と将来を皆様にご理解いただく一助となれば幸いです。

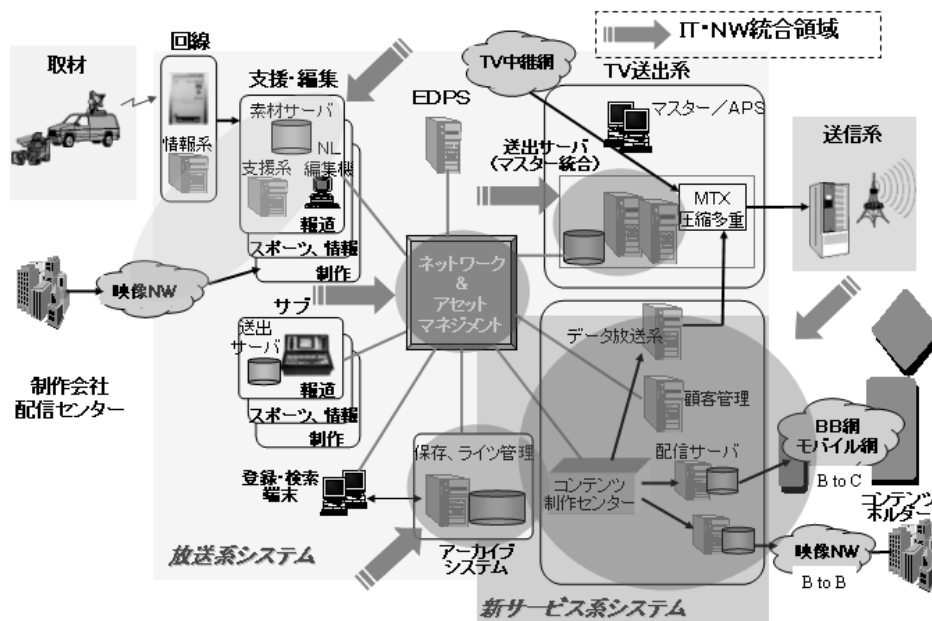


図 将来の放送局トータルシステム

Fig. Total system of broadcast station in future.